

「地球温暖化抑制に向けて 世界が共有できる中長期ビジョン」

日時: 2009年10月27日(火) 13:00-20:00

場所: 新丸の内ビルディング9F コンファレンスルーム901



キヤノングローバル戦略研究所は、昨年12月に設立され、「マクロ経済」、「資源・エネルギー、環境」、「外交・安全保障」を主な研究の柱として、本年4月から活動を開始いたしました。グローバル化の時代における日本のあるべき姿を見つめる中で、的確な現状分析に基づき、戦略的な情報・提言を発信していきたいと考えております。また、グローバルな知識のネットワークを構築することも目指しています。

このたび、地球温暖化の抑制・低炭素社会の実現という地球規模のテーマのもとに、当研究所として初めて国際的なシンポジウムを開催することといたしました。日中米欧の第一線の研究者をお招きして、科学的な根拠に基づいて世界が共有できるビジョンは何かを探りたいと考えています。

今後も、さまざまな研究領域において、政策のベースとなるべき科学的な知見に関して、グローバルなレベルで共通の認識を構築することができるよう、研究活動を進めてまいりたいと考えております。皆様のご支援をお願い申し上げます。

理事長 福井俊彦



地球温暖化問題は全地球的かつ長期的な取組みを必要とします。科学的な予測に基づいて、世界が共有できる公平で実現可能な温暖化防止のプロセスが見出されなければなりません。

キヤノングローバル戦略研究所が主催する最初の国際的シンポジウムでは、12月のコペンハーゲン会議（COP15）を見据えて、日中米欧の温暖化予測の科学者や環境・エネルギーの技術と政策の専門家をお招きし、気候変動の科学の最新の成果を共有し、科学的根拠に基づいた中長期的な温室効果ガス削減のためのシナリオとそれを実現する低炭素エネルギー社会について意見を交換し、またその将来の展望について議論したいと考えております。低炭素社会を実現する長期ビジョンに基づいて、日中米欧の役割分担とあるべき協力の枠組みなどの諸課題について議論し、将来ビジョンを共有したいと考えています。

理事・研究主幹 湯原哲夫

プログラム

開会挨拶 13:00-13:15	キャノングローバル戦略研究所 理事長 福井俊彦
基調講演 13:15-16:50	<p>テーマ「将来展望についての報告」</p> <p>気候変動予測についての共通認識と長期削減シナリオについて最新の成果と提言、またそれを実現する低炭素社会の構想や長期エネルギー需給の将来展望について報告します。また国際間での協力の仕組みについて提案をします。</p> <p>13:15-14:30</p> <p>①「UKCCCの排出シナリオと削減政策への役割」 Sir Brian Hoskins, Director, The Grantham Institute for Climate Change at Imperial College, London</p> <p>②「来世紀ゼロエミッションによるCO₂濃度安定化 —気候安定化への新しい排出シナリオの可能性」 東京大学 名誉教授 松野太郎 「Z520及びZ650排出シナリオの政策含意」 東京大学 客員教授 丸山康樹</p> <p>— 休憩 —</p> <p>14:45-17:00</p> <p>③「地球温暖化抑制のために中国の目指す方向」 国家発展改革委員会エネルギー研究所 研究員・前所長 周大地</p> <p>④「米国の温室効果ガス削減シナリオと持続可能なエネルギービジョン」 Michael B. McElroy, Gilbert Butler Professor of Environmental Sciences, Harvard University</p> <p>⑤「EUにおける温室効果ガス削減の進展」 William C. Ramsay, Senior Fellow, The French Institute of International Relations</p> <p>⑥「日本の中長期ビジョン—温室効果ガス削減シナリオと日本の役割」 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 湯原哲夫</p>
	— 休憩 —
パネルディスカッション ／質疑応答 17:15-19:00	<p>テーマ「世界が共有できるシナリオを探る」</p> <p>気候変動の科学的認識、低炭素社会への道程と実現可能性、先進国と発展途上国の役割分担と国際協力について討議し、世界が共有できるビジョンを探ります。</p> <p>パネリスト: 国家発展改革委員会エネルギー研究所気候変動センター センター長 徐華清 Michael B. McElroy, Gilbert Butler Professor of Environmental Sciences, Harvard University William C. Ramsay, Senior Fellow, The French Institute of International Relations 環境省 特別参与 西尾哲茂(前環境事務次官) 経済同友会 地球環境問題委員会 委員長 浦野光人(株式会社ニチレイ 代表取締役会長) 東京大学 客員教授 丸山康樹</p> <p>コーディネーター: キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 湯原哲夫 東京大学 特任准教授 北村奈美</p>
懇親会 19:00-20:00	新丸の内ビル9階にて

※基調講演・パネルディスカッションは日英・日中の同時通訳付きです。

講演者・パネリスト紹介

ブライアン ホスキンス

インペリアル・カレッジ・ロンドン グランサム気候変動研究所 ディレクター

ケンブリッジ大学で数学を専攻。米国での2年間の研究の後、レディング大学へ移り、そこで気象学の教授と学部長を務め、ロンドン王立協会の研究教授となる。

現在、インペリアル・カレッジ・ロンドンのグランサム気候変動研究所のディレクターを兼務。天候と気候について研究。世界気候研究計画（WCRP）の合同科学委員会（JSC）の副委員長や国際気象学・大気科学協会（IMAS）の協会長を務め、現在も英国気候変動委員会のメンバーであり、国際的な役割を担う。英国、米国、中国、ヨーロッパの科学アカデミーのメンバーも務め、英国と米国の気象学会最優秀賞や、ブリストル大学とイースト・アングリア大学から殊勲賞を受賞。2007年、環境への功績からナイトの称号を与えられる。

松野太郎

東京大学 名誉教授

1957年 東京大学理学部卒業、1959年 同大学院修士課程修了、1966年 理学博士学位取得。1962年 東京大学理学部助手、以後、九州大学理学部助教授、東京大学理学部助教授（地球物理学科・気象学）、同教授を経て1991年 東京大学気候システム研究センター センター長就任。1994年 北海道大学大学院地球環境科学研究科 教授、定年退官の後、1998年より2005年まで現・独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター センター長。以後、独立行政法人海洋研究開発機構IPCC貢献地球環境予測プロジェクト特任上席研究員として現在に至る。

丸山康樹

東京大学 生産技術研究所エネルギー工学連携センター 客員教授／(財)電力中央研究所 首席研究員

1976年 東京大学工学部修士課程修了、1986年東京大学工学博士学位取得。1976年 (財)電力中央研究所入所、地域環境問題研究員、経営調査室課長（トリレンマ問題担当）、1995年米国NCAR、LANLとの国際共同研究責任者、環境科学部長、研究参事、温暖化プロジェクト総括責任者を経て、現在首席研究員。その他、筑波大学、東京大学、日本大学非常勤講師、IPCC WGI レビューアを務める。

周大地

中国国家発展改革委員会 エネルギー研究所 研究員・前所長

2006年まで所長。エネルギーや環境の研究、分析に長年携わり、中国政府、同国内の自治体の指南役として、エネルギー、持続可能な開発、気候変動などに関する政策、戦略づくりに深くかかわる。国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）・第3作業部会の報告書では主執筆者を務めたほか、様々な国際プロジェクトに貢献。気候変動に関する国際賞を複数受賞している。

マイケル マケロイ

ハーバード大学 ギルバートバトラー記念環境研究所 教授

1970年、ハーバード大学気象科学のアボット・ローレンス・ロッチ寄付講座の教授に任命される。ハーバードでは、1975～1978年、地球惑星物理学センター長、1986～2000年、地球惑星科学学部の創始教授、1991～2001年大学連携環境委員会委員長、その後2004年まで環境センターの初代所長を務める一方で、1997年より現職に就く。

250以上の技術論文や、惑星大気の研究から成層圏オゾン、対流圏化学、全地球的気候における自然及び人為的变化を基礎とした生物地球化学的サイクルや要素の変化など多岐にわたる著書を執筆。近年では、地球の気候変化に対応するため、低炭素エネルギー社会への移行による更なる課題について、著書を完成させる。

ウィリアム ラムゼイ

フランス国際関係研究所 シニアフェロー

ミシガン州立大学で学士号、スタンフォード大学で修士号を取得後、米国国務省の国内、国外の外交の要職に就く。1970年代半ば、エネルギー政策の分野に携わり、1993～1996年までコンゴ共和国の米国大使を務めた。1998年米国エネルギー商品経済制裁委員会の国務副次官補としての任期を終えた後、国際エネルギー機関（IEA）の副事務局長を約10年務め、現在に至る。

西尾哲茂

環境省 特別参与

1972年東京大法学部卒、環境庁入庁（現：環境省）。1999年、環境庁環境保健部長を務める。2001年に環境省設置後、自然保護局長（2001年）、環境管理局长（2001～2004年、現水・大気環境局長）、大臣官房長（2004～2006年）、総合環境政策局長（2006～2008年）を歴任。2008年より環境事務次官を務める。2009年7月より現職。

浦野光人

経済同友会 地球環境問題委員会 委員長/株式会社ニチレイ 代表取締役会長

1971年横浜市立大学卒業。日本冷蔵株式会社（現ニチレイ）入社。経営企画部長などを経て、2001年代表取締役社長に就任。2007年より代表取締役会長。経済同友会には1999年に入会。教育問題委員長や中小企業活性化委員長などを経て、2008年度から地球環境問題委員長を務める。

徐華清

中国国家発展改革委員会 エネルギー研究所気候変動センター センター長

中国・ハルビン工科大学で熱エネルギー工学を、清華大学で環境工学を学ぶ。研究分野はエネルギー環境と気候変動に関する戦略や政策。中国国家気候変動プログラムや、中国国家エネルギー戦略の枠組みを初めとする多くのプロジェクトを指揮する。

また、IPCC第三次評価報告書の主執筆者や第4次評価報告書の査読編集者、（財）地球・人間環境フォーラムによる「Enabling China to Prepare Its Initial National Communication」のプロジェクトコーディネーターも務めた。2000年からは、中国政府の代表として、気候変動枠組条約（UNFCCC）の締約国会議（COPs）に参加している。

湯原哲夫

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

1970年東京大学工学部修士課程修了。三菱重工業（株）入社、長崎研究所室長、次長、横浜研究所所長を歴任。2002年東京大学教授、大学院環境海洋工学専攻、工学部システム創成学科を担当。2007年3月定年退職後、引き続き東京大学特任教授として、研究活動を実施。2009年4月キャノングローバル戦略研究所理事・研究主幹に就任、現在に至る。

北村奈美

東京大学 サステナビリティ学連携研究機構 特任准教授/昭和シェル石油（株）新規事業推進部長

1990年東京工業大学総合理工学研究科化学工学専攻修士課程を修了し、昭和シェル石油（株）入社。社内留学制度により1994年Harvard School of Public Healthにて環境科学を学び、1996年同School修了。その後研究開発部、広報室、リテール販売部を経て、2007年より東京大学サステナビリティ学連携研究機構へ出向、特任准教授。2009年4月より昭和シェル石油（株）新規事業推進部長を兼務し、現在に至る。